

報告書



令和6年5月27日

小牧市議会議長 様

会派名 公明党小牧市議団
代表者氏名 加藤 晶子

研修・調査を行いましたので、その結果を報告します。

記

1 調査日

令和6年5月14日（火） ～ 5月15日（水）

2 調査先及び調査項目

(1) 大分県 宇佐市

宇佐市における高齢者福祉・フレイル対策の現状と課題について

(2) 熊本県 熊本市

熊本市の不登校対策について

3 参加議員

加藤 晶子

星熊 伸作

佐藤 早苗

4 調査内容

別紙のとおり

(1) 大分県 宇佐市

① 日時

令和 6 年 5 月 14 日 (火) 13 時 00 分～14 時 15 分

② 訪問先

宇佐市議会

③ 説明者

介護保険課 4 名

③ 調査項目

- 1) 介護人材への奨励金・報奨金を導入するまでの経緯について
- 2) 介護人材への奨励金・報奨金の概要について
- 3) 介護人材への奨励金・報奨金を設けて以降の人材確保について
- 4) 介護人材確保に向けての今後の課題について

④ 視察先の選定理由や目的

介護人材確保に向けて先進的な事例があるため

⑤ 視察項目の概要説明

令和 4 年に高齢者人口が減少に転じ、全国傾向と比較して、早期に高齢者人口増のピークアウトを迎えた。今後も緩やかな減少が想定される。ただし、生産年齢人口の減少も大きいいため、高齢化率の改善には至らない。

高齢化率は上昇してきたが、予防活動を重視することで認定率の上昇は抑制されている。健康な高齢者を維持し、介護状態に至る高齢者を抑制することが、介護保険事業の維持に重要であると認識し取り組んでいる。

3 つの予防教室（介護予防教室・高齢者ふれあいサロン・認知症予防教室）を定期的に開催し、高齢者ふれあいサロンについては 2009 年度 12 か所から 2022 年度は 104 か所に増設している。

高齢化率上昇に伴い介護人材確保のため令和元年より「介護人材確保支援事業費報奨金」を設けている。令和 6 年 3 月末までは、3 年と 5 年継続勤務を対象としていたが、令和 6 年 4 月 1 日から改正し、2 年継続勤務も対象に加え報奨金を支給している。

⑥議員からの主な質疑

質1 介護支援確保支援事業費報奨金は、年間いくらの予算計上をしているか。

答1 令和元年は、10月から始めたこともあり100万円の予算計上から始まり、令和2年230万円、令和3年200万円、令和4年290万円、令和5年370万円の予算計上をしている。

質2 今までに何名の申請がありましたか。

答2 令和6年3月末時点で62名の申請があった。令和5年に関しては、新卒の就職奨励金18名、初任者資格取得金13名、3年勤続報奨金9名の申請がありました。

質3 介護人材確保支援事業費報奨金は、どのような方を対象としていますか。

答3 直接介護に触れあう訪問看護師、看護職、調理職の方々を対象としている。

⑦議員の意見

大分県宇佐市の介護人材確保の取組は大変に参考になった。

せっかく介護職に就いても、報酬や、働き方、カスハラの問題などで離職してしまう方が少なくないが就職奨励金・勤続報奨金制度を設けることによって定着率促進につながっている。

他市に先駆け奨励金・報奨金制度を設けることによって、介護人材確保のアピールに繋がっている。

⑧考察（小牧市への反映）

小牧市においても、高齢化の波は避けて通れず現在でも既に介護人材の不足と確保が喫緊の課題である。それに伴い、財源の確保も必要となり、市独自では難しい側面があり、どうしても国や県からの補助が必要になってくると思われる。専門学校（愛知県内）に直接アプローチしていくことも必要な取組だと思う。

宇佐市では住民票がある方には、更に増額の継続報奨金制度を設けている。介護人材の定着率促進のためには、実体的要素も含め考えていく必要がある。

(2) 熊本県 熊本市

①日時

令和6年5月15日(水)10時00分～11時30分

②訪問先

熊本市議会

③説明者

熊本市教育委員会総合支援課 2名

④調査項目

不登校支援について

⑤視察先の選定理由や目的

現在、小牧市内の不登校児童生徒が600人を超えている状況であり、不登校支援は、喫緊の課題と考え、先進的に取り組んでいるオンライン学習支援を中心に不登校支援について調査研究を行った。

⑥視察項目の概要説明

不登校児童生徒への支援は「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、「社会的に自立する」ことを目指して行う必要があるとの考えから、社会的自立に向けた様々な支援を行っている。

一つ目は、教育支援センター(フレンドリー)不登校状態にある子どもの社会的な自立を支援することを目的とした活動の場の紹介。

市内に6教室ある。時間割が設定しており、講師は元教員OB等。

内容として、コミュニケーション活動や学習タイム、他にも野外活動を行っている。

次にユア・フレンド活動は、熊本大学教育学部と市教育委員会が連携し、平成14年から事業開始している。家庭や学校に派遣され不登校児童生徒の話し相手・遊び相手になっている。令和3年は、2,203回、令和4年は、2,496回行われた。

次に学校への登校が難しい児童生徒への学習支援として、教育ICTを活用したオンライン学習支援(フレンドリーオンライン)を行っている。

心の居場所づくりと学習機会の保障で社会的自立を目指す事業である。配信拠点校(本荘小学校・芳野中学校)で、学習支援員がオンラインによる学習支援を行っている。

小学校、中学校用と別々の時間割があり、机に向かってのオンライン学習の他に「わくわく学習」の工場や美術館を訪問している映像を観ながら社会的な繋がりを持つことで自己肯定感を育てている。

自律走行型パーソナルロボットの活用については、分身ロボットを遠隔操作して学校生活を疑似体験できる実証実験の紹介があった。

対象生徒のアンケートでは、「黒板が見やすくなった」、「気持ちの面で楽になった」、「授業中、友達と話す事が多くなった」、「今までより授業に参加しているように思えた」等の感想が寄せられた。病気やけがなどで学校に来られない児童生徒の学びを保障する事業になったと説明があった。

⑦議員からの主な質疑

質1 フレンドリーオンラインへの参加は、出席扱いになるか。

答1 フレンドリーオンラインへの参加状況を、通っている学校に知らせる。参加日は指導要録上の出席扱いの対象となる。

質2 学校に通いやすくするための学校の風土を変える努力は、されているか。

答2 校則の見直しを実施している。

⑧議員の意見

昨年での全国での不登校児童生徒は、不登校 29 万 9,048 人で過去最多で児童生徒数は減っているにも関わらず、毎年増え続けている。

誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校対策は、国の COCOLO プランで打ち出されたが、実際の運用は各自治体に委ねられ自身で考えて取り組んでいかなければいけない。各自治体が、現場の状況を把握し、児童生徒、家庭、地域社会との特色を踏まえて、きめ細やかな対応が求められる。

熊本市でも不登校児童生徒は毎年増加傾向にあり、重要な課題であると認識されている。特に市独自で取り組んでいるフレンドリーオンラインは、どこにも繋がっていない児童生徒に焦点を当て、単に学校の勉強を教えるのではなく、画面越しで先生とのやり取りで自己肯定感を持てるようなコミュニケーション授業で集団生活の経験を担保し、仮に普通学級に登校できなくても社会的自立できるように子どもの成長を促している取組がとても関心が持てた。

⑨考察（小牧市への反映）

不登校になる理由として、いちばん多いのは無気力や不安であるとの報告がある。

感想としては学校に行けなくなる理由が本人にとって特に深刻な理由でなくても、学校を欠席しがちになり、不登校になるケースが多いと推察する。長引く新型コロナウイルスの影響等もあると思うが、スマートフォン

の普及で自宅での利用時間が増え、自身の生活が自己完結され孤立を感じない状況であり、その結果、登校する機会を失っているのではないかと思う。

国では、不登校になっている子どもを必ずしも学校に復帰することを目標にするのではなく、学べる場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整備する事が重要であると打ち出しされているので方針が変化してきていると感じる。最近では、フリースクールに通う児童生徒も増加しているが、授業料が高いためどの家庭でも通える状況ではないと思う。

今回の熊本市で学んだ、フレンドリーオンラインの授業は、家庭の経済的理由に関わらず誰でも通える不登校支援ツールであるので、ラーニングコストや人材確保の諸問題があるが、学びの場を確保する観点から導入されるよう検討して頂きたい。